

研究ノート

Basta! 調査報告

丸山 泰弘
(立正大学)

- I. はじめに
- II. Basta! の概要
- III. ターニングポイント
- IV. 現地調査
- V. おわりに

I. はじめに

事前にインターネットなどから得られる情報では、調査を行ったBasta!は薬物のトリートメントを行いながら、地域社会で働く場所が見つかるように支援をする施設なのであろうという思い込みをしていた。しかし、以下の本文にも記すように、そのような施設ではなく、他の同業者と競争し合う一企業であり、その企業の構成員が薬物使用経験者でもあるというような施設であった。Basta!は、いわゆる回復施設や作業所のように一部で単に公的な支援を受けながら、一部で社会復帰の支援をし、回復をサポートすることを第一の目的とするという施設なのではなく、仕事の成功体験を重ねることで、生活リズムを取り戻し、薬物を使用しないで生活ができるようになることを目指すものである。

日本では、国によって障害者自立促進法や障害者雇用促進法などによって、福祉の幅が一定程度広がると同時に、「障がい者」でいなければ支援を受けることができないというジレンマを抱えているといわれる。そういった矛盾をどのように克服するのかというのが一つのキーポイントとなるかと思われる。その答えの一つが今回訪れたBasta!にあるように思われ

る。もちろん、あくまで一つの答えなのであって、それがすべてであるとは思われないが、Basta!から学んだことを以下に記述したい。

II. Basta! の概要

Basta! (以下、Bastaとする) は1994年に設立されたNPO団体である。スウェーデンのストックホルム郊外にあるNykvärnに位置し、大自然に囲まれた土地にある。Bastaは社会事業 (Social Enterprise) の一つとして運営されており、薬物問題を抱えている人たちが犯罪行為をした人たちが、仕事や生活をともにし、自分自身が仕事を通して自立し、事業の運営を行っていくことを支援している。Bastaで生活や仕事をする人の95%が薬物使用の経験者で構成されている。

設立当初は薬物のリハビリテーション施設としての役割を担っていた。しかし、すぐに薬物からの回復支援のみを行う施設から、ともに生活をし、仕事をするを通して自立を目指す社会事業となっていった。Bastaでは、自助 (セルフ・ヘルプ) による支援であることを理念とし、その視点としては生活を送る人たち全員が、よりよい生活を創造することに重点がある。そのリハビリテーションの手段として重要視されているのは、仕事を通して自信を与えることである。具体的には、大工業務、落書き消しなどの清掃業務 (graffiti removal) ・馬の訓練：厩舎業務 (stable) ・犬の基本的なしつけ業務 (dog nursery) およびクリーニング業務などの職種がある。

上述のように、Bastaの中核となる特色としては、薬物使用を長期間使用することで、生活のリズムが崩れた人たちに対し、仕事を通してリハビリテーションしていくことである。ここでは、直接的に社会事業の運営に携わらせ、成功する経験を与えることによって、これらの人々は成長し、新たな技術を手にいれ、生活に新たな生き方をもたらすという理念の下に

運営されている。

70人が寝食をともにしながら仕事をしている（2011年2月末日現在）。参加者には、クライアント「患者、対象者」などとは呼ばずに「同僚:Colleague」と呼ぶことにしている。これは、日本ではダルクが利用者を「なかま」と呼ぶことにしているのと似ていると思われる。とくに、スタッフも含め薬が止まっても止まっていなくても先にダルクにつながった人を「先行く、なかま」と呼んでいる。

さらに、2003年以降、Bastaは職業教育センターを運営しており、1年間のプログラムを行っている。このプログラムでも自主性の理念に基づいた教育方法が採られている。

Ⅲ. ターニングポイント

1 Bastaのアイデアの起源はどこか

Bastaのアイデアは1989年に設立者であるアレック・カールバーグ（Alec Carlberg）が、イタリアの社会協同組合を訪問したことに由来する。最も注目に値する特徴として、多くのイタリアの社会協同組合では、彼ら自身で運営されており、そのリーダーをしているのは薬物乱用の経験を有していることが多いということであった。薬物を長期にわたって使用していた人々は、多くの場合治療的な知識（therapeutic education）に欠けている。その代わりに、彼らは回復の作業の中で、薬物経験を用いて、新たなプロフェッショナルなスキルを勝ち取っている。そういったことから、リハビリテーションの類型にはセルフ・ヘルプが必要であり、彼ら自身の成功（体験）が、それらの原則として成り立っている。

Bastaの起源は、これらイタリアの実践を見た経験が影響を与えている。しかし、Bastaのスタッフによれば、今日のそれはもはや「イタリアのコピー」ではないとする。Bastaの成果は非常に多くのスウェーデン人が薬

物使用の問題から解放されていると述べている。

2. どのように始まり、運用されているのか

1994年に元政治家のアレック・カールバーグが4名の薬物乱用経験者とともに最初の一步を進めている。5つの地方自治体がBastaに融資を行った。それは、NPO団体であるBastaがストックホルム郊外の土地を購入するための資金として使用された。Bastaは（上述したような：たとえば、大工業務など）ビジネスの成功によって運営がなされている。Bastaでは自身の事業で運営がなされており、収入の40%が自治体や刑事司法省からのリハビリテーション・サービスの依頼として受けており、残りの60%が自身の売上である。

IV. 現地調査（以下の調査報告には、上記の内容も含まれる）

〔日時と対応くださったスタッフの方々〕

2012年9月10日（月曜日）に訪れた。

Lars Svedin氏 ディレクター

Eva Thunholm氏 経理担当（エヴァさんは、20年以上の薬物使用歴がある）

1. 聞き取り調査（理念・概要）

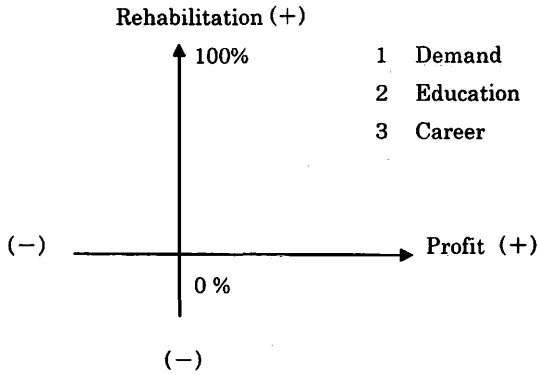
社会事業（Social Enterprise）という造語をつくりだし、活動を行っている（138頁の図も参照）。その中身および目的は、まず①利益だけでなく、従業員の社会復帰をも目的としている。②公的な制度ではあるが、支援を受けるのではなく、サービスを提供して対価を得ていると考えており、そうすることで刑事司法の下請け機関でなく対等な立場であることを貫くようにしている。

Bastaのモットーは、③薬物トリートメントはしない（心理士や医師は
（龍法 '14）46-3, 136（740）

おらず、グループミーティングなどを行うこともしない)。④仕事を通じて薬を使用しない生活を得る。⑤各自が、自分自身でよりよい生活をするために支援を行っている。

Bastaの理念は、⑥まず仕事をすることである。これには、自分自身の仕事に責任をもつこと、交渉をすること、決められた生活リズムをこなすことが重要となり、そこでの成功経験が自信につながると考えている。仕事を通して、決められた時間に集合して、同僚とのコミュニケーションをとり、自分の仕事のクオリティを上げることで商品の値段が上がり、その交渉をするために人とのコミュニケーション能力を高めなければならないからである。もし、教育を受けることを望む「同僚」がいる場合には、まず仕事での成功体験を経験させた後で、教育を受けることも可能であるとしている。さらに、⑦クオリティを高めることにも力を注ぐ。薬物使用を続けている人は生活のクオリティが低いことが多い。椅子作りから始まり、商品のクオリティを上げていくことで人間関係のクオリティを高めることができるという理念がとられている。⑧連帯・団結 (Solidarity) を強固にすることも重要である。Bastaに参加するには「メンター」という相談役を必ず付けられ、こういった相談できる先輩を付けることは、これまでも続いてきた制度であり、我々の対応をして下さったスタッフも自分自身がやってきてもらったことであり、自分も後からくる人のサポートをつなげていく役割がある。

⑨Bastaで得た利益は全員で分配をする。寄付金などは受けない。自分たちの資金は自分たちで稼ぎ、利益は建物改善費などに使う。構成としては、100人いたとしたら、95人以上は薬物乱用経験があるか、前科歴がある人たちである。男女比は65:35で、他の団体と比べるという概念はなく、利益もあげ、社会復帰にもつながるように努めている。



【図】社会事業 (Social Enterprise)

ただ単なる利益の向上だけでなく、社会復帰だけを目指すものでもない。両方を向上させることで、図に示した1~3を高め、社会復帰と利益の両方を向上させることを目標にしている。

2011年の総売上は600万ユーロで、純利益は40万ユーロである。

2 聞き取り調査 (Bastaでのルール)

また、Bastaでは、いくつかのルールが設定されている。それは、薬物に関しては、不寛容主義：ゼロ・トレランスを徹底するということである。とくに、以下の4つは守ることが条件となっている。①薬物使用の欲望を整理する (Mind changing drugs)、②暴力行為は厳格に対応する (違反は15分で荷物まとめて退場)、③差別的行為は厳格に対応する (違反は15分で荷物まとめて退場)、④従業員同士での恋愛禁止 (違反は15分で荷物まとめて退場) である。



左は、対応いただいたスタッフのお二人と調査団。右は、Bastaの移動用車

V. おわりに

1 三重ダルクの挑戦

事前に得られる情報や、薬物専門に支援を行っていることから、日本ではダルクのような施設であることを念頭に現地調査を行った。しかし、上記のように、Bastaはトリートメント・プログラムを行うリハビリ施設という位置づけではなく、むしろ一企業のような印象を受けた。その一企業の従業員が薬物使用の経験がある人が多いというような印象である。この場面だけを取り上げると、一般的なダルクに近いというよりも、三重ダルクに近いのではないかと、というのが帰ってからの感想である。

三重県では、「東紀州プロジェクト」として、NPO法人の財政・組織などの活動基盤を強化するため、地域求職者を雇用することを目的として、三重県の平成21年度NPO活動基盤強化事業の一環として取り組みが始められた。三重ダルクとしては、当初、まず薬物・アルコール依存者がその使用をやめることが第一の目標であるが、今後のダルクの役割として、依存症の回復には就労支援などの社会復帰への新しい道筋を見つける必要性を感じていたようである。そこで、この東紀州プロジェクトに参加し、担い手の少ない農業などの第一次産業に従事し、社会移行の足がかりを作ることを中心にしている。このプロジェクトに参加することで、多くの意義もあったのであるが、それと同時に課題もあるようである。

たとえば、国は障害者雇用促進法などのように障がいをもった人たちが就労しやすい環境をつくるために雇用率を設定し、雇用者促進を図っている。さらに、ハローワークなどでは、障害者雇用のきっかけとなるように、雇用主に数年間の補助金を出している。こういった補助金の存在を知った雇用主が障害者手帳を持っている人をダルクに要求するようになったことがあるそうである。そこで、三重ダルクでは手帳をもっていないダルクのメンバーに医師の診断を受けさせ、手帳を得させる方がいいのか迷ったようだ。ここでのジレンマは、これまで障がい者という枠の外で活動していたものに、障がい者になれということが正しいのかどうかというものであった。この東紀州プロジェクトは、何かしらの障がいなどを抱えている人の地域社会への雇用促進などを推し進めることに有意義であるが、一方で、何かの障がいがあることを前提に資金的援助がなされる法の運用がその背景にあるのである。三重ダルクでは、この矛盾点に疑問を抱き、この東紀州プロジェクトを活用するとともに、別の様々な社会事業や経営を手掛けている。

つまり、Bastaの活動と存在意義は、この障がい者でなければならないという矛盾に疑問を抱きつつ、一企業として次なる一步が踏み出せないだろうか、と活動する三重ダルクの活動に近い印象を受けた。

2 スウェーデン調査を終えて

事前に抱いていた印象から異なるものとして、私自身がスウェーデンは福祉国家であり、あらゆる失敗に対しても、福祉的サポートが不備なく完備されていると思っていた。しかし、Bastaをはじめ、あらゆる支援施設で「不寛容主義：ゼロ・トレランス」が重視されていることに驚いた。今回の調査で訪れた、あらゆる団体で「本人の意思で行う」というコメントや、「厳しいルールも設定されている」、「失敗したらすぐに伝統的な刑事司法のルートに戻す」といったコメントを聞く機会が多かった。これらが、心にひっかかったままの調査であった。おそらく、スウェーデンは社
(龍法 '14) 46-3, 140 (744)

会全体で福祉体制が整っており、その支援の中に含まれている人で犯罪歴が弊害となり、うまく社会復帰につながらない人へのサポートについては、福祉的サポートは充実し、かなりの（少なくとも日本よりは）先進国かと思われる。ただし、本人の意思では、この支援ルートに乗ってこない人への刑事司法での福祉的サービスは、ほとんどないと思われる。電子監視の基準である帰住先があって、毎日6ユーロの費用が払えない人には早期の釈放は行われなかった。とくに福祉のサービスにうまく乗らない人の問題に関しては、日本の方がなんとかしようとして福祉団体もセルフ・ヘルプ・グループも努力されているように思う。

つまり、スウェーデンでは、まず本人の努力と少しの後押しでなんとか犯罪歴を克服して社会生活を送れる人へのサポートは、かなり進んでいるが、日本はむしろ、スウェーデンがまだ手をかけられていない、もっと末端の問題（本人の意思だけではどうしようもない場合や、知的障害が絡んでいる場合や、帰住先も受け入れてくれる家族もない場合）から先に取り掛かっているように感じられた。

ただし、これに関して、スウェーデンでは、そんな知的障がいや精神障がいなどの問題は、そもそも刑事司法の問題ではなく、別の福祉的サービスで先に解決をしているのだという反論を受けるかもしれない。しかし、それならば、初日に訪れたクリスなどの団体は必要なく、そこでもやはり前科者への差別はあるのだと言っておられたので、そんな単純な話ではないようにも思われる。ただ、スウェーデンの様な福祉国家であってあらゆるサービスからこぼれ落ちる人がいるように思った。雑ばくな感想であるが、そんなことを考えさせられたスウェーデン滞在であった。

参考文献

NPO法人 三重ダルク『重複障がいを持つ依存症回復者の地域以降に関する研究・報告』（2009年）